

**羽村市に「ニプロ株式会社」進出  
(仮称) イオンタウン羽村建設事業は見直しへ**

イオンタウン株式会社は、平成 24 年 8 月、羽村市神明台 2 丁目 1 番及び 2 丁目 6 番の 2 街区の土地、58,428.55 m<sup>2</sup>を日立国際電気株式会社から取得し、(仮称) イオンタウン羽村建設事業として、環境影響評価の手続きや警視庁との交通協議などが平成 29 年 4 月まで行われてきました。

その後、社会経済情勢の変化等の影響を受け、本件土地については更地の状況が続いてきましたが、平成 29 年 12 月、神明台 2 丁目 1 番の街区の一部 27,240.39 m<sup>2</sup>と川崎街道をまたいだ神明台 2 丁目 6 番の街区の一部 7,213.40 m<sup>2</sup>、合わせて 34,453.79 m<sup>2</sup> (10,422 坪) の土地 (全体の約 6 割) を、大阪市に本社を置くニプロ株式会社に売却しました。

羽村市神明台 2 丁目 1 番の一部	27,240.39 m <sup>2</sup> ( 8,240 坪)
羽村市神明台 2 丁目 6 番の一部	7,213.40 m <sup>2</sup> ( 2,182 坪)
合計	34,453.79 m <sup>2</sup> (10,422 坪)

神明台 2 丁目 1 番の街区の一部、羽村街道に面した 23,974.76 m<sup>2</sup> (7,252 坪) については、現在もイオンタウン株式会社が所有しており、イオンタウン株式会社においては、これまで行ってきた環境影響評価等の行政手続きを見直し、残る約 4 割の土地を活用し、出店計画を練り直していくこととしています。

一方、新たに土地を取得したニプロ株式会社は、医療機器事業、医薬事業、ファーマパッケージング事業の 3 部門を中心に企業展開する、東京証券取引所市場第一部上場の大手企業で、新たに羽村市を拠点とした事業展開を目指す企業となります。

現在、ニプロ株式会社においては、建設請負事業者として株式会社フジタを決定し、東京都との間で建築基準法に基づく建築行為の協議が行われているとともに、羽村市との間においては、宅地開発等指導要綱に基づく協議を進めており、本年 10 月の工事着手を目指しています。

## ニプロ株式会社の概要

平成 29 年 3 月末日現在

商号	ニプロ株式会社
設立	昭和 29 年（1954 年）7 月 8 日
本社	所在地 大阪市北区本庄西 3 丁目 9 番 3 号 電 話 06-6372-2331
資本金	843 億 9,784 万円
発行済株式総数	171,459,479 株
株主総数	50,199 名（このうち単元株主数 49,286 名）
株式上場	昭和 62 年（1987 年）2 月 東京証券取引所市場第一部
従業員数	3,367 名（連結従業員数 27,415 名）
事業内容	医療機器、医薬品及び医療用硝子製品の製造・販売等
代表取締役	佐野 嘉彦
主要事業所	連結子会社 80 社、非連結子会社 3 社、関連会社 4 社 のうち国内主要事業所 総合研究所 滋賀県草津市野路町 3023 番地 医薬品研究所 滋賀県草津市野路町 3023 番地 生産技術センター 滋賀県草津市野路町 3023 番地 大館工場 秋田県大館市二井田字羽貫谷地 8 番地 7 びわこ工場 滋賀県草津市山寺町笹谷 61 番 9 号

平成 30 年 3 月期の連結業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）（%表示は、対前期増減率）

ニプロ(株)	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	395,397	9.9	27,088	△5.8	22,684	△2.1	11,829	4.3

平成 31 年 3 月期の連結業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）（%表示は、対前期増減率）

ニプロ(株)	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	426,800	7.9	23,400	△13.6	20,400	△10.1	14,200	20.0

問合せ 産業環境部産業企画課 電話 042-555-1111 内線 667